

令和元年度 市長年頭記者会見 会見録

日時 令和2年1月9日(木)午後2時00分～2時50分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

令和2年という新しい年を迎えまして、今年も1年間、相模原市はワンチームで頑張ってもらいたいと思っております。記者の皆様にもご指導、ご意見を賜りますようお願いいたします。

私も市長に就任してから8カ月が経ち、これまで「市民に開かれた市政」、「持続可能なまちづくり」、「市民が誇れるまちづくり」を基本的な考え方として、市政運営を進めてまいりました。

今年は、平成22年4月の指定都市移行から10年目を迎える節目の年となりました。これまでもお話させていただきましたように、庁内分権を進めてまいりたいと思っており、特に旧津久井4町の皆様からは、町時代の方が行政サービスにスピード感があったという声もいただいております。未来に向かい指定都市に相応しいまちに発展し、基礎自治体としての責任をしっかりと担ってまいりたいと思っております。

そうした中、本市が目指す将来像である、「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまちさがみはら」の実現に向けて、これからも取組を進めてまいりたいという思いであります。市民の皆様との対話も引き続きしっかりと続けていきたいと思っており、具体的には、「まちかど市長室」をこれからも継続したいと考えており、今月も24日に開催するほか、「まちづくりを考える懇談会」にも参加し、台風の関係で延期となっております9地区についても今月末から2月にかけて出席し、市内全22地区の会議への出席を果たす予定であります。また、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進のため、昨年も津久井青年会議所との推進協働宣言を行うなど、しっかりと取組を進めながら、持続可能な社会、そして誰も取りこぼさない社会というものを作ってまいりたいと考えております。

今年は、相模原市民としての誇り、共感、郷土愛の醸成に向け、シビックプライドに関する条例を、市議会12月定例会議で提案することを目指したいと思っております。これまで、記者の皆様から指摘をいただいた点もしっかりと勉強しながら条例提案を進めてまいりたいと考えております。その他にもパートナーシップ宣誓制度を来年度の4月1日からスタートする予定であります。さらに、令和3年度には、人権を尊重するまちづくりに関する条例提案も目指してまいりたいと思っております。こうしたシビックプライドに関する条例や人権に関する条例につきましては、すでに検討会を立ち上げて、議論がスタートしておりますので、ご紹介させていただきます。

超高齢社会を迎える中で、認知症の方への支援も重要だと考えております。国においては、昨年6月に認知症施策推進大綱を閣議決定し、令和7年度までに企業・職域型の認知症サポーターを4

00万人養成するという目標が掲げられていることは、皆様もご承知のことと思いますが、本市におきましても、平成19年度から市職員に対する認知症サポーター養成講座を実施しており、これまで延べ2,300人の養成を行っております。この取組をさらに進め、私の任期中である令和4年度までに教職員を除くすべての職員が認知症サポーターとなることを目標に掲げております。私自身も1月27日(月)9時30分から11時までの90分間、職員向けの養成講座を職員と一緒に受講し、認知症サポーターの一員として、多くの皆様と手を携えながら、誰もが安心して暮らせる相模原のまちづくりを推し進めてまいりたいと考えております。記者の皆様も、よろしければ、認知症サポーターの養成講座に参加いただければと思います。

次に昨年の台風第19号についてでございますが、現在、復旧・復興に向けた取組を、推進本部において進めております。こうした中、本日も国土交通省の関東地方整備局から局長にお越しいただき、国道413号の復旧状況などについて意見交換をさせていただきました。未だに被災された多くの方が自宅に帰れない状況や、道路の通行止めや土砂崩落など、多くの被害が残っている状況でございます。市といたしましては、被災された皆様にしっかり寄り添いながら、津久井地域の復旧・復興に全力で取り組んでまいりたいと思っております。引き続き、市民生活と地域経済、インフラの再整備などに向け、全庁を挙げてしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

次にオリンピックについてでございます。今年は、いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。世界最高峰のスポーツの祭典がそこまで迫ってきていると感じ、今から楽しみにしております。本市におきましても、6月30日には、1964年に行われた、前回の東京オリンピック以来の聖火リレーが行われます。聖火リレーのほか、今回は緑区の橋本公園でセレブレーションを行う予定でございます。オリンピックや聖火リレーに向けた、機運の醸成のため、横断幕の掲示などを行ってまいりたいと思っております。子どもたちにとっても、なかなか体感することのできない貴重な機会でもあることから、市内小中学校の児童・生徒に多く参加いただけるような取組も進めていきたいと思っております。

オリンピック開催直前には、本市において、ブラジルとカナダの事前キャンプが行われます。市といたしましては、選手の皆様がオリンピックで最高のパフォーマンスを発揮していただけるよう、最大限サポートしてまいりたいと考えております。正式に決定したわけではありませんので、公式にお話できる内容ではありませんが、ブラジルとカナダの他にも相模原で事前キャンプを行いたいという国があり、パラリンピックについても事前キャンプについて相談を受けている国もございます。

7月24日のオリンピック開会式翌日の25日には男子の自転車ロードレース競技、26日には女子の自転車ロードレース競技が、本市緑区橋本から青根地区までの約30キロをコースの一部として行われる予定です。この競技はチケット無しで観戦いただくことができますので、ぜひ多くの皆様に世界最高峰のレベルのレースを体感いただきたいと思います。昨年7月21日には、自転車ロードレースのイベントが開催され、約600人のボランティアの皆様にご協力のもと、1万

人を超える皆様に観戦していただき、大変賑わいました。オリンピックでは、台風で被災した津久井地域の国道413号などをコースとして競技が行われますので、復興のシンボルの1つになってもらいたいという思いであります。オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けた取組をしっかりと進めてまいりたいと思います。

また、本市ではオリンピックのレガシーとして、国際的な自転車ロードレース競技の市内実施に向けた取組を進めております。このたび、国際自転車競技連合（UCI）公認の、国際自転車ロードレースである「ツアー・オブ・ジャパン」を誘致することといたしました。これは日本版ツール・ド・フランスと言われるような大きなレースでございます。ツアー・オブ・ジャパンは、国内最大規模かつ都府県をまたぐステージレースとして、平成8年以降22回開催されています。令和元年のツアー・オブ・ジャパンでは、海外からの7チームを含む16チームが参加し、本市の終身名誉観光親善大使である片山右京さんが代表を務めるTeam UKYOが、団体総合時間賞を獲得したレースでもあります。市といたしましては、令和3年以降におけるツアー・オブ・ジャパン相模原ステージの開催を目指し、関係機関との調整を図ってまいり、開催が決定され次第、報道機関の皆様にも速やかに報告をさせていただきたいと思っております。

続きまして、年明け早々に飛び込んできた、大変うれしいニュースについてでございます。東京箱根間往復大学駅伝競走、いわゆる箱根駅伝におきまして、本市に練習拠点があります青山学院大学が、2年ぶり5度目の総合優勝を大会新記録で果たされました。強豪校が多数ひしめく中、監督と選手が強い信頼関係で結ばれ、正にワンチームで一本のタスキをつなぎ、栄冠を勝ち獲られたものと思っております。本市といたしましては、72万市民に大きな勇気と感動を届けてくれた、青山学院大学陸上競技部に対しまして、市民の皆様とともにお祝いする機会を設けたいと考えております。既に市役所正面玄関の上部に、青山学院大学の箱根駅伝優勝を祝う横断幕を張らせていただいております。市民の皆様で優勝をお祝いする機会につきましても、決定次第お知らせさせていただきたいと思っております。

最後になりますが、今年の抱負を漢字で述べさせていただきます。今年の漢字は「輪」という文字です。市政のさらなる推進や台風第19号からの復興に向けた取組を、引き続き72万市民がワンチームで「輪」になって取り組むという思い、今年には東京オリンピックが開催されるということに因んで五輪の「輪」、自転車ロードレース競技が本市で行われることに因み、自転車の車輪の「輪」から、「輪」という文字を選ばせていただきました。ぜひ、市民がワンチーム、一丸となって、この輪をさらに大輪に出来るように取組を進めてまいりたいと思っております。記者の皆様にも、引き続き、ご指導とご支援をお願いしてまいりたいと思っております。これからも、市民の皆様との対話を大切にしながら、一年間、地に足を付けた活動をしていきたいと思っております。全力で市政運営に取り組んでまいりますので、ご理解とご指導をお願いして、私からの年頭の挨拶に代えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(記者)

ツアー・オブ・ジャパンについてですが、関係者との協議はどの程度進んでいるのでしょうか。また、実現の可能性はどれくらいでしょうか。

(市長)

記者の皆様配布してある資料のとおり、このレースは、自転車月間事業として5月中旬から下旬に行われているレースであり、現在、前向きな議論をさせていただいております。誘致が実現するかは、春先にならないとわかりませんが、感触としては、実現できるところまでできています。この先、多くの関係者との協議も行ってまいりますので、正式な発表までしばらくお待ちいただければと思います。

(記者)

山梨県もコースに入るのですか。

(市長)

相模原市だけの開催です。

(記者)

青根まで往復するコースになるのですか。

(市長)

オリンピックで行われる自転車ロードレース競技のコースのうち、本市の緑区内のコースを中心に実施したいと考えております。コース案を含め、主催者側と議論をしております。

(記者)

相模原市のチームは出場するのですか。

(市長)

どのような資格があれば出場できるのか、私も詳しくはないのですが、先ほどもお話したように、昨年の大会で団体総合時間賞を獲得したTeam UKYOが出場することを望んでおります。

(記者)

国道413号で自転車ロードレース競技が、日常的に出来るように整備するようなことは考えていますか。

(市長)

昨年の台風で被災した国道413号の5.9キロ区間については、2か所で国が代行して工事を進め、昼夜を問わず復旧に努めており、12月26日から1月15日までの期間、暫定供用できることとなっております。1月16日から3月末までは、利用者は迂回路を利用いただいた上で、国道413号を一時通行止めとし、復旧工事を行う予定です。山梨県の長崎知事とも国道413号の強じん化に向け、防災協定の締結などを含め、勉強会なども実施していこうと考えております。市といたしましては、年度末の413号の復旧工事を終えた段階で整備が完了すると思っております。

(記者)

今年は、どんな年にしたいと考えていますか。

(市長)

今年も、引き続き、開かれた市政を実践していきたいと思っております。顔の見える市長として、多くの地域のイベントへの参加や、市民の皆様との対話を続けていきたいと思っております。麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業につきまして、2月に内部の検証チーム、3月に第三者委員会による検証結果が示されますが、結果をしっかりと受け止め、前へ進めていかなければならない事業と考えております。(仮称)相模原市行財政構造改革プランも策定中ですが、厳しい状況の中で、新年度の当初予算につきましても、新規事業、拡充事業の凍結、今後本格化する大規模事業の一時凍結を原則としたところですが、市民サービスの低下を招くことのないよう、しっかりと予算編成にも取り組んでいきたいと思っております。

(記者)

ヘイトスピーチに対する取組についてですが、以前、川崎市が先行して制定する条例を参考にしたいという話をされていましたが、罰則を盛り込む方針は変わらないということによろしいでしょうか。

(市長)

これから検討を進めていきますが、私自身は、罰則を設けるべきだと思っており、その考えは変わりません。

(記者)

川崎市より厳しい罰則にするなど、どの程度を想定されているかイメージはありますか。

(市長)

まだありません。これから検討をするところです。

(記者)

津久井やまゆり園における殺傷事件の初公判を迎えたことに関する思いや、今後についてコメントはありますか。

(記者)

津久井やまゆり園の事件については、私も市長に就任して間もなく、月命日に献花をさせていただきました。事件から3年半が経つわけですが、昨日から3月16日の判決に向けて、裁判員裁判がスタートしました。19名の尊い命が奪われ、26名が負傷し、日本中に大きな衝撃と深い悲しみをもたらした事件は、決して忘れることができない出来事であり、風化させてはならないと思っております。人権に関する条例の提案に関しましても、共生社会の実現ということ強くうたっていききたいと思っております。本市緑区にあった津久井やまゆり園で起きた事件を教訓にしながら、共生社会の実現、障害がある方もない方も一緒に生活できる相模原市を創っていききたいと思っております。

ります。今後、様々な事実関係が裁判の中で明らかになってくると思うのですが、しっかりと注視してまいりたいと思っております。被告がした事は到底許される話ではありません。裁判では正しい裁きがされるものと考えております。本市といたしましては、こうした許されざる行為が、二度と起こらないよう、引き続き、障害の有無に関わらず、誰もが地域で自分らしく生きていける共生社会の実現に向けて、しっかり市民の皆様と取り組んでまいりたいと思っております。

(記者)

伊勢丹相模原店が閉店し、人の流れもなくなってしまったように思います。グリーンホールに行くにも迂回路を利用しなければならず、困っている人も多いと思います。伊勢丹の跡地をどのようにしていくのか市のプランとしては、どのようなことを考えていますか。

(市長)

伊勢丹相模原店の跡地利用については、現在も三越伊勢丹ホールディングスと協議を重ねているところでございます。伊勢丹に関する市の対応が、私が市長選に出るきっかけとなったことは、これまでもお話させていただいてきました。このことについては、私も非常に強い思いを持っており、地域の皆様から問われることは、伊勢丹の件や、バス等の交通不便地域における公共交通に関する話でした。伊勢丹の跡地に関しては、三越伊勢丹ホールディングスと第一交渉権者である野村不動産は、未だ契約に至っていないと伺っております。市からも、公共歩廊の確保や商業や文化の核としての賑わいの創出など、少し難しいお願いをしていることもあり、なかなか結論が出ないのではないかと感じております。しかし、市としてのお願いについて、難しい話だからと妥協してしまえば、公共歩廊の確保ができなくなってしまいます。市といたしましては、駅ビルとポーノ、伊勢丹といった三カ所を拠点に築いてきた相模大野のまちを、引き続き守っていきたくて思っております。12月27日には、野村不動産の松尾取締役兼専務執行役員にお越しいただき、初めて野村不動産の方にもお会いしました。その場では、三越伊勢丹ホールディングスに対してお話しをしている、公共歩廊や文化、商業の核としての賑わいを確保していただきたいと伝えさせていただきました。話が動いていないように思えるかもしれませんが、市といたしましては、私も就任以来、社長や役員とお会いし、森副市長を中心に伊勢丹関係者ともお話をさせていただいております。一昨年の9月に伊勢丹が閉店すると発表してから私が市長に就任するまでの間と比較し、この8カ月間、森副市長をはじめ都市建設局、環境経済局の職員と一緒に取り組んできたと思っております。なかなか形にはなっておりませんが、伊勢丹相模原店の跡地利用に関しては、様々な取組を進めてきていると思っております。

(記者)

年末の野村不動産との面会では、どのような話をされたのですか。

(市長)

野村不動産は、第一交渉権者として挨拶に来られました。市といたしましては、これまで三越伊

勢丹ホールディングスに伝えてきたように、公共歩廊や文化、商業の核としての賑わいの確保、地元をはじめ、市民の皆様とまちづくりについて意見交換をする場の設定、建物を解体し新たに建設を行う場合には工事の安全性の確保と周囲のグリーンホールや図書館など施設への騒音や振動対策について、お話をさせていただきました。

(記者)

野村不動産の反応はどうでしたか。

(市長)

既に三越伊勢丹ホールディングスから、同様の話が伝えられており、一定のご理解をいただけているものと考えております。

(記者)

具体的な目処については示されたのですか。

(市長)

目処は立っておりません。最終的に契約を交わすのは民間の2社であります。50年先、100年先の相模大野を考えた時、今、踏ん張らなかつたことで、こんなまちになってしまったんだということにならないよう、行政として最大限のお願いをしていることから、私たちの気持ちが伝わった内容で両者が契約していただけるのではないかと思います。

(記者)

ツアー・オブ・ジャパンについては、これから誘致の働き掛けを始めるのか、既に協議が始まっているのか、どういった状況にあるのでしょうか。

(市長)

既に調整は始めています。現在、国内8つのステージでレースを行っていますが、そのうちの1つを相模原に移すことになるので、そういった部分での調整も必要になっております。いずれにしても、一定の方向が見えてきた段階で、皆様にも報告していきたいと思っております。

(記者)

1つを相模原にするというのは、どのようなことなのか。

(市長)

このレースは、8日間掛けて8つのステージで開催されます。そのため、相模原ステージを開催する際、9つ目のステージとなる訳ではなく、前回開催した8つのステージのうちの1つを相模原に移すため、8つのステージから外れることになる場所の理解もいただかなければならないということになり、そういった細かな調整が必要になるのです。

(記者)

堺のステージから始まり、東京のステージまで8つステージがあるうちの、いずれかから相模原にステージが変わることになり、その点について協議が必要になるということですか。

(市長)

そのとおりです。皆様にもご覧いただいている2019年の各ステージ概要にも記載されているとおり、堺から始まり、京都、いなべ、美濃と続き、最後に東京という具合に8つのステージで構成されていますが、この中のいずれかから、相模原にステージを移していただくということになり、調整を行っているところです。

(記者)

毎年、相模原市内でレースが行われることになるのですか。

(市長)

オリンピックにおける自転車ロードレース競技のレガシーとして、令和3年以降も可能な限り続けていただきたいと思います。

(記者)

実現すると、五輪コースのあるまちとして、レガシーを残すことになるということですか。

(市長)

そのとおりです。

(記者)

資料では第7ステージを実施する想定とありますが、2019年大会で第7ステージが行われた伊豆のステージを相模原に移すことで調整しているのですか。

(企画部長)

伊豆で開催されていたステージが2020年の開催で終了する見込みで、その後継として相模原で開催できないかということです。

(記者)

伊豆の場合は10週の周回コースで開催しているようですが、相模原の場合も周回コースで実施するのですか。

(企画部長)

ステージごとに様々なコースがあり、地域により周回コースである場合もあります。しかし、コースの決定にあたりましては、公道を使うことなど様々な調整が必要になる要素がございますので、今後、関係機関との協議を進めて決めていくものと考えております。

(市長)

現在、担当者が伊豆市と調整を進めており、感触的には悪い感触ではないと思っております。本市でオリンピックの自転車ロードレース競技が行われるということも良い材料となっており、南区在住で本市の終身名誉観光親善大使である片山右京さんにも、我々と一緒に、非常に熱心に取り組んでいただいております。皆様に良い報告が出来るよう頑張りたいと思います。

(記者)

令和3年度以降の開催を目指すということですが、早ければ令和3年度ということですか。

(市長)

そのとおりです。

(記者)

冒頭のあいさつの中で、庁内での分権を進めていきたいというお話がありましたが、行財政構造改革プランを進めていく中で、どのような分野で分権を進めていくのか教えてください。

(市長)

12月の市議会定例会議におきまして、相模原市行政組織条例の一部を改正する条例を提案させていただき、議決いただきました。健康福祉局内の新たな組織の編成等も含め、2月頃を目途に再編した組織図を示そうと思っております。その際に、各区に権限を移すものなども報告したいと思っております。現段階では地域のイベントなど、各区などに任せられる部分は分権を進めていきたいと思っております。ただ、どの程度のものを区の権限としていくのかということは、様々な議論もあると思います。これまでの本市のあり方は、どちらかというと地域の住民に密着した部分のみを区が担っていたところもあり、土木関連などでは区ごとに事務所はありますが、区の組織ではなく、一遍に大きな変更を行うことも難しいと思っておりますので、少しずつ、分権を進めていきたいと考えております。

(記者)

行財政構造改革プランの現在の進捗はいかがでしょうか。

(下仲副市長)

今、議論をしているところです。これからどのような理念で改革を進めていくのか、具体的にどのような事業を実施していくのかなど、庁内で検討を進めておるところであり、現時点での予定では、3月末頃までに案を作る方向で作業を進めているところでございます。

(記者)

行財政構造改革プランの策定については、市民生活になるべく影響がないように、リニア神奈川県駅の設置に伴うまちづくりなど、必要なものは継続していくということでしたが、それでも少なからず市民生活や将来の相模原市の発展に影響が出ることは否定できないと思います。そのあたりについて市長はどのようにお考えでしょうか。

(市長)

財政部門に長期財政収支を示してもらった結果、令和2年から令和9年の8年間で、毎年60億円から134億円の歳出超過が発生する見込みで、8年間で合計で約768億円の歳出超過になることがわかりました。そうしたことから、行財政構造改革を進め、財政の健全化を実現し、安心して相模原市に住んでいただけるようにしなければならぬと考えております。後世の相模原市を担う皆様にたしかなタスキを繋げていかなければならない訳であります。近隣の首長や議員の皆様

から、市長に就任したばかりで行財政構造改革は難しいのではないかと言われました。せめて2期目に当選してからチャレンジしてもいいのではないかという声も多くいただきましたが、この課題は先送りできないと考え、あと3年3か月の任期の中で、財政部門の職員とも話を進め、今、この課題から逃げずに果敢に取り組み、行財政構造改革を推し進めていくことにしました。そうした中でも、できるだけ市民生活に影響がないようにしたいと考えており、喫緊の課題に対応するために必要な経費や、新斎場整備、次期一般廃棄物最終処分場の建設、橋本駅周辺のまちづくりなど、行政の責務として必ず実施しなければならない事業について、予算を計上してまいります。また、オリンピック・パラリンピックの対応や、SDGsの推進、シビックプライドの醸成などを含めた予算も計上していきたいと思っております。

厳しい状況にはありますが、いつか誰かが取り組まなければならない中で、避けては通れない課題だと思っており、次の世代に確かな相模原市を繋いでいきたいという思いでチャレンジしてまいります。

(記者)

行財政構造改革を進める中で、次年度は新規事業等を凍結しますが、その後は、まずは財政状況を改善してから事業を実施するのか、それとも令和3年度以降、財政状況も少しずつ回復しつつ、出来る事業から進めていくのでしょうか。

(市長)

全く新規のものを実施しないということではありません。確かに新規事業や今後本格化する大規模事業の一時凍結を原則としたところではありますが、行財政構造改革を行いながらであっても、市民生活に必要なサービスに関しては、新しいものでも取り入れていかなければならないと思っております。

(記者)

ラグビーの三菱重工相模原ダイナボアーズが、今シーズンからトップリーグに復帰しました。日本代表の選手がいるチームと対戦するなど、相模原市をPRするには格好の材料になると思いますが、市としてはどのように盛り上げていこうと考えていますか。

(市長)

三菱重工相模原ダイナボアーズは本市に4つあるホームタウンチームの一つであり、12年ぶりにトップリーグに昇格され、市としても非常に喜ばしく思っております。1月25日に相模原ギオンスタジアムで行われる、パナソニック戦の開会式には黒岩県知事とともに、私も参加し、チームを応援しようと思っております。今後のダイナボアーズの活躍に向け、戦力強化は三菱重工に頑張ってもらいたいと思っておりますが、チームの盛り上げについては、市やダイナボアーズのファンクラブなどが連携しながら、応援していきたいと思っております。相模原ギオンスタジアムで行われるパナソニック戦なども過去にないくらいチケットが売れていると伺っており、高校ラグビ

ーでも桐蔭学園の全国優勝があり、ラグビー熱が高まっていると感じています。そうした中で、市民と一体となり、これからもダイナボアーズをはじめとするホームタウンチームを応援し盛り上げていきたいと思います。多くの応援を受けることで意識も変わってくると思います。例えば、箱根駅伝で優勝した青山学院大学でも、これまでずっと補欠だった4年生が、4年目にして最初で最後の箱根駅伝を走り優勝の立役者になりました。あの選手たちも、原監督の叱咤激励で意識を変え、この一年間で成績伸ばしてこられたのだと思います。多くの応援を受けることで得られる成果もあると思いますので、市といたしましては、これからも市民の皆様と一丸となって応援してまいりたいと思います。

(記者)

当初予算の件でお伺いします。財政の健全化に向けた動きや人口減少という状況下において、新年度の当初予算は縮小していくのでしょうか。新規事業は大部分を凍結する方向でありながら、一部は残していくということですが、どのような新規事業を当初予算に盛り込んでいくのでしょうか。また、共に生きる社会の実現をスローガンとされていましたが、具体的に何を行っていくのかを表現するのは予算しかないと思います。新年度予算では、どのような取組を予算に盛り込んでいくのでしょうか。

(市長)

新年度予算については、編成作業中であり、お話できる状況ではありません。質問のとおり、人口減少に伴って予算規模が縮小するのは当然のことだと思っております。予算の査定が来週から始まりますので、予算案が示せるようになりましたら、お話させていただきたいと思います。共生社会の実現については、記者が言われたように取組をしっかりと予算に反映させなければならないと思っています。

(記者)

事件から3年半が経ち、裁判も終わりを迎える可能性があるなか、この事件を後の世に伝えるためには、スローガンではなく、事件の現場となった自治体である相模原市が、具体的に教訓として何をしようとしているのかということは、予算でしか表現できないと思います。そういったことを、新年度予算にどこまで盛り込もうとしているのか、本村市政として初めて自己表現できるタイミングなので、具体的に教えてください。

(市長)

具体的な内容については、これから予算の査定が始まりますので、もう少しお時間をいただきたいと思います。

以上